

# 四半期報告書

(第51期第2四半期)

自 平成30年1月1日

至 平成30年3月31日

株式会社アサカ理研

福島県郡山市田村町金屋字マセロ47番地

# 目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報	2
第1 企業の概況	2
1 主要な経営指標等の推移	2
2 事業の内容	2
第2 事業の状況	3
1 事業等のリスク	3
2 経営上の重要な契約等	3
3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	3
第3 提出会社の状況	5
1 株式等の状況	5
(1) 株式の総数等	5
(2) 新株予約権等の状況	5
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	5
(4) ライツプランの内容	5
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	5
(6) 大株主の状況	6
(7) 議決権の状況	7
2 役員の状況	7
第4 経理の状況	8
1 四半期連結財務諸表	9
(1) 四半期連結貸借対照表	9
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	11
四半期連結損益計算書	11
四半期連結包括利益計算書	12
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	13
2 その他	17
第二部 提出会社の保証会社等の情報	18
[四半期レビュー報告書]	19

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	東北財務局長
【提出日】	平成30年5月11日
【四半期会計期間】	第51期第2四半期（自 平成30年1月1日 至 平成30年3月31日）
【会社名】	株式会社アサカ理研
【英訳名】	Asaka Riken Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 山田 慶太
【本店の所在の場所】	福島県郡山市田村町金屋字マセロ47番地
【電話番号】	024（944）4744
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員管理本部長 佐久間 良一
【最寄りの連絡場所】	福島県郡山市田村町金屋字マセロ47番地
【電話番号】	024（944）4744
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員管理本部長 佐久間 良一
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第50期 第2四半期 連結累計期間	第51期 第2四半期 連結累計期間	第50期
会計期間	自平成28年10月1日 至平成29年3月31日	自平成29年10月1日 至平成30年3月31日	自平成28年10月1日 至平成29年9月30日
売上高 (千円)	4,283,363	4,576,350	8,383,700
経常利益 (千円)	57,443	250,413	208,380
親会社株主に帰属する四半期（当期） 純利益 (千円)	171,620	191,289	273,405
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	183,749	202,639	281,307
純資産額 (千円)	2,679,783	2,946,163	2,777,162
総資産額 (千円)	6,423,347	6,066,721	5,948,771
1株当たり四半期（当期）純利益金額 (円)	67.37	75.00	107.33
潜在株式調整後1株当たり四半期（当 期）純利益金額 (円)	67.13	74.75	106.94
自己資本比率 (%)	41.6	48.5	46.6
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	△184,787	244,101	200,361
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	42,923	△136,992	△9,563
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	432,588	△120,091	△299,159
現金及び現金同等物の四半期末（期 末）残高 (千円)	1,026,969	618,292	627,183

回次	第50期 第2四半期 連結会計期間	第51期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自平成29年1月1日 至平成29年3月31日	自平成30年1月1日 至平成30年3月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	58.09	48.36

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

#### 2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

#### (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間において、当社の主要顧客の属する電子部品・デバイス工業分野の生産は全体として前期を上回る水準となりましたが、海外のスマートフォン生産の減速の影響により、当社の主力製品の金の取扱量は前期をやや下回る水準となりました。一方、貴金属・銅の価格は前期を上回る水準が継続したほか、前期実施したレアメタルリサイクル実証事業の投資がほぼ完了したことから研究開発費が減少したこと、製造工程の自動化等効率改善により、売上高、利益ともに前年同四半期を上回る結果となりました。

新たに推進しているレアメタル事業では、販売を開始している光学ガラス向け原料のほか、電子部品向け原料の開発と取引先での評価試験を実施しております。顧客の認証が進み販売先が拡大したものの、対象製品の需要が当初予想より減少しており、今期の販売は不透明な状況となっております。

以上により、売上高は4,576,350千円（前年同四半期比6.8%増）となりました。営業利益は、売上高の増加のほか、前期実施したレアメタルリサイクル実証事業の進展から研究開発費が減少したこと等により、前年同四半期を上回る238,817千円（前年同四半期比251.0%増）となりました。経常利益は250,413千円（前年同四半期比335.9%増）。親会社株主に帰属する当期純利益は191,289千円（前年同四半期比11.5%増）となりました。

各セグメントの業績は、次のとおりです。なお、各セグメントの金額については、セグメント間取引を含んでおります。

#### （貴金属事業）

前述のとおり、金の取扱数量は前期をやや下回る水準となりましたが、貴金属相場が前年を上回る水準で推移したことから、売上高は4,132,754千円（前年同四半期比7.1%増）となりました。セグメント利益は、研究開発費の減少のほか、製造工程の自動化等による効率改善により、194,761千円（前年同四半期比242.7%増）となりました。

#### （環境事業）

主力製品である銅ペレット及び薬品の販売数量が前期を上回り、銅の販売価格も前期を上回ったことから、売上高は394,010千円（前年同四半期比7.3%増）、セグメント利益は、研究開発費の減少もあり43,023千円（前年同四半期は19,640千円の損失）となりました。

#### （システム事業）

計測データ処理システム等の受注が堅調に推移しましたが、OSのバージョンアップに伴う更新需要も一段落したことから、売上高は44,160千円（前年同四半期比15.1%減）、セグメント利益は9,306千円（前年同四半期比46.4%減）となりました。

#### （その他）

その他に含まれる運輸事業等の売上高は71,321千円（前年同四半期比0.6%減）、セグメント利益は3,321千円（前年同四半期比14.7%増）となりました。

(2) 資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末における資産、負債及び純資産の状況は、以下のとおりであります。

(資産の部)

前連結会計年度末に比べて117,950千円増加し、6,066,721千円となりました。

主な要因は、棚卸資産が191,620千円増加したことです。

(負債の部)

前連結会計年度末に比べて51,050千円減少し、3,120,557千円となりました。

主な要因は、借入金62,947千円減少したことです。

(純資産の部)

前連結会計年度末に比べて169,001千円増加し、2,946,163千円となりました。

主な要因は、利益剰余金が153,080千円増加したことです。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ8,891千円減少し、618,292千円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により獲得した資金は、244,101千円となりました。(前年同四半期は184,787千円の支出)

これは、主な収入要因として、税金等調整前四半期純利益が250,342千円、減価償却費が111,319千円あり、主な支出要因として、たな卸資産の増加額が188,225千円あったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により使用した資金は、136,992千円となりました。(前年同四半期は42,923千円の収入)

これは、主な支出要因として、有形固定資産の取得による支出が129,397千円あったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により使用した資金は、120,091千円となりました。(前年同四半期は432,588千円の収入)

これは、主な支出要因として、長期借入金の返済による支出が101,281千円、配当金の支払額が38,209千円あり、主な収入要因として、短期借入金の純増額が28,965千円あったことによるものです。

(4) 事業上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業上の対処すべき課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、125,108千円であります。

主な活動の概要は、次のとおりであります。

- ・電子部品向けレアメタル原料の開発
- ・鉱石からのレアメタル精製技術の開発
- ・電子部品向け貴金属蒸着材料の開発
- ・レアメタル・レアアースを含んだ廃棄物からの効率的な分離精製技術の開発

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### ①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数 (株)
普通株式	10,200,000
計	10,200,000

###### ②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数 (株) (平成30年3月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成30年5月11日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	2,572,300	2,572,300	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	2,572,300	2,572,300	—	—

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高 (千円)
平成30年1月1日～ 平成30年3月31日	—	2,572,300	—	504,295	—	339,295

## (6) 【大株主の状況】

平成30年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
有限会社モラル・コーポレーション	福島県郡山市田村町金屋字マセロ47番地	1,051,030	40.86
株式会社常陽銀行 (常任代理人 日本マスタートラスト信託銀行株式会社)	茨城県水戸市南町2丁目5番5号 (東京都港区浜松町2丁目11番3号)	90,000	3.50
株式会社東邦銀行 (常任代理人 日本マスタートラスト信託銀行株式会社)	福島県福島市大町3番25号 (東京都港区浜松町2丁目11番3号)	81,100	3.15
日本生命保険相互会社 (常任代理人 日本マスタートラスト信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号 日本生命証券管理部内 (東京都港区浜松町2丁目11番3号)	72,500	2.82
白岩 政一	福島県西白河郡西郷村	50,400	1.96
第一生命保険株式会社 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	東京都千代田区有楽町1丁目13番1号 (東京都中央区晴海1丁目8番12号 晴海アイランドトリトンスクエアオフィスタワーZ棟)	50,000	1.94
東京中小企業投資育成株式会社	東京都渋谷区渋谷3丁目29番22号	50,000	1.94
株式会社一六商事ホールディングス	東京都中央区日本橋2丁目2番20号	40,000	1.56
株式会社新生銀行	東京都中央区日本橋室町2丁目4番3号	33,400	1.30
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1丁目2番10号	31,400	1.22
計	—	1,549,830	60.25

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成30年3月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 17,100	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 2,553,800	25,538	—
単元未満株式	普通株式 1,400	—	—
発行済株式総数	2,572,300	—	—
総株主の議決権	—	25,538	—

② 【自己株式等】

平成30年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
(株)アサカ理研	福島県郡山市田村町金屋字マセ口47番地	17,100	—	17,100	0.66
計	—	17,100	—	17,100	0.66

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成30年1月1日から平成30年3月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成29年10月1日から平成30年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,257,866	1,248,975
受取手形及び売掛金	401,138	389,009
商品及び製品	349,634	450,813
仕掛品	309,175	336,744
原材料及び貯蔵品	105,017	167,889
繰延税金資産	45,634	45,180
その他	161,876	112,310
流動資産合計	2,630,343	2,750,922
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,370,644	2,390,674
減価償却累計額	△1,047,171	△1,093,725
建物及び構築物（純額）	1,323,472	1,296,948
機械装置及び運搬具	2,439,499	2,483,749
減価償却累計額	△2,026,605	△2,090,249
機械装置及び運搬具（純額）	412,894	393,500
土地	1,221,156	1,240,067
リース資産	56,999	29,559
減価償却累計額	△49,240	△22,890
リース資産（純額）	7,758	6,668
建設仮勘定	17,907	23,493
その他	191,269	203,943
減価償却累計額	△172,034	△171,719
その他（純額）	19,234	32,223
有形固定資産合計	3,002,424	2,992,901
無形固定資産	24,047	24,908
投資その他の資産		
投資有価証券	44,108	56,044
退職給付に係る資産	99,453	96,645
その他	148,393	145,298
投資その他の資産合計	291,955	297,988
固定資産合計	3,318,427	3,315,798
資産合計	5,948,771	6,066,721

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	182,439	200,201
短期借入金	※ 706,608	※ 738,698
1年内償還予定の社債	10,000	—
リース債務	2,354	2,354
未払法人税等	134,916	48,163
繰延税金負債	6	—
賞与引当金	89,904	103,353
その他	358,929	416,213
流動負債合計	1,485,160	1,508,984
固定負債		
社債	200,000	200,000
長期借入金	※ 1,090,901	※ 995,863
リース債務	5,955	4,778
繰延税金負債	117,888	139,719
長期未払金	216,005	215,248
資産除去債務	48,223	48,664
その他	7,474	7,298
固定負債合計	1,686,448	1,611,573
負債合計	3,171,608	3,120,557
純資産の部		
株主資本		
資本金	504,295	504,295
資本剰余金	352,522	354,211
利益剰余金	1,920,915	2,073,995
自己株式	△13,865	△9,546
株主資本合計	2,763,867	2,922,955
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	16,876	25,158
繰延ヘッジ損益	△5,239	△5,116
為替換算調整勘定	△85	△252
退職給付に係る調整累計額	△3,055	△2,445
その他の包括利益累計額合計	8,495	17,344
新株予約権	2,766	1,328
非支配株主持分	2,033	4,535
純資産合計	2,777,162	2,946,163
負債純資産合計	5,948,771	6,066,721

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年10月1日 至平成29年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年10月1日 至平成30年3月31日)
売上高	4,283,363	4,576,350
売上原価	3,473,176	3,659,401
売上総利益	810,187	916,949
販売費及び一般管理費	※ 742,150	※ 678,131
営業利益	68,036	238,817
営業外収益		
受取利息	28	54
受取配当金	84	4,060
受取賃貸料	4,087	4,346
為替差益	6,522	11,331
その他	1,596	5,959
営業外収益合計	12,320	25,752
営業外費用		
支払利息	11,611	10,047
その他	11,301	4,108
営業外費用合計	22,913	14,155
経常利益	57,443	250,413
特別利益		
補助金収入	159,193	—
ゴルフ会員権売却益	166	—
特別利益合計	159,359	—
特別損失		
固定資産除却損	—	71
特別損失合計	—	71
税金等調整前四半期純利益	216,802	250,342
法人税、住民税及び事業税	100,141	39,089
法人税等調整額	△52,636	17,351
法人税等合計	47,505	56,440
四半期純利益	169,296	193,902
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△2,323	2,613
親会社株主に帰属する四半期純利益	171,620	191,289

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成28年10月1日 至 平成29年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年10月1日 至 平成30年3月31日)
四半期純利益	169,296	193,902
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	13,528	8,281
繰延ヘッジ損益	—	123
為替換算調整勘定	339	△277
退職給付に係る調整額	584	610
その他の包括利益合計	14,452	8,737
四半期包括利益	183,749	202,639
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	185,937	200,137
非支配株主に係る四半期包括利益	△2,187	2,501

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成28年10月1日 至 平成29年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年10月1日 至 平成30年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	216,802	250,342
減価償却費	105,734	111,319
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△16,040	13,448
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△32	—
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	3,278	3,673
受取利息及び受取配当金	△112	△4,115
支払利息	11,611	10,047
為替差損益 (△は益)	△3,985	△15,909
補助金収入	△159,193	—
ゴルフ会員権売却損益 (△は益)	△166	—
固定資産除却損	—	71
売上債権の増減額 (△は増加)	△119,531	16,225
たな卸資産の増減額 (△は増加)	65,373	△188,225
仕入債務の増減額 (△は減少)	12,611	17,210
その他	△269,735	154,803
小計	△153,384	368,893
利息及び配当金の受取額	1,052	5,404
利息の支払額	△13,303	△10,751
法人税等の支払額	△19,151	△121,000
法人税等の還付額	—	1,555
営業活動によるキャッシュ・フロー	△184,787	244,101
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△39,000	△0
有形固定資産の取得による支出	△339,585	△129,397
補助金の受取額	429,343	—
ゴルフ会員権の売却による収入	200	—
無形固定資産の取得による支出	△3,394	△2,901
その他	△4,638	△4,693
投資活動によるキャッシュ・フロー	42,923	△136,992
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△258,388	28,965
長期借入れによる収入	850,000	—
長期借入金の返済による支出	△88,208	△101,281
社債の償還による支出	△30,000	△10,000
自己株式の取得による支出	△62	△67
自己株式の処分による収入	—	4,637
配当金の支払額	△38,210	△38,209
その他	△2,541	△4,136
財務活動によるキャッシュ・フロー	432,588	△120,091
現金及び現金同等物に係る換算差額	△250	4,091
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	290,474	△8,891
現金及び現金同等物の期首残高	736,495	627,183
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 1,026,969	※ 618,292

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

(財務制限条項)

※ 当第2四半期連結会計期間末の借入金のうち、シンジケート・ローン契約には、純資産及び経常利益が一定金額以上であることを約する財務制限条項が付されております。

財務制限条項の対象となる借入金残高は次のとおりです。

	前連結会計年度 (平成29年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年3月31日)
短期借入金	27,070千円	27,070千円
長期借入金	491,363	477,828
合計	518,434	504,898

(四半期連結損益計算書関係)

※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は下記のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年10月1日 至平成29年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年10月1日 至平成30年3月31日)
給与及び手当	164,053千円	168,608千円
賞与引当金繰入額	27,122千円	40,345千円
退職給付費用	4,918千円	4,534千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成28年10月1日 至 平成29年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年10月1日 至 平成30年3月31日)
現金及び預金	1,657,652千円	1,248,975千円
預入期間が3ヶ月を超える定期 預金	△630,682千円	△630,682千円
現金及び現金同等物	1,026,969千円	618,292千円

(株主資本等関係)

I 前第2四半期連結累計期間 (自 平成28年10月1日 至 平成29年3月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年11月4日 取締役会	普通株式	38,210	15	平成28年9月30日	平成28年12月19日	利益剰余金

II 当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年10月1日 至 平成30年3月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年11月10日 取締役会	普通株式	38,209	15	平成29年9月30日	平成29年12月18日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自平成28年10月1日至平成29年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計 (注) 2
	貴金属事業	環境事業	システム事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	3,859,635	367,133	52,004	4,278,772	4,590	4,283,363
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	67,140	67,140
計	3,859,635	367,133	52,004	4,278,772	71,730	4,350,503
セグメント利益又は 損失(△)	56,832	△19,640	17,355	54,548	2,895	57,443

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、運輸事業等でありま  
す。

2 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の経常利益と一致しております。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成29年10月1日至平成30年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計 (注) 2
	貴金属事業	環境事業	システム事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	4,132,750	394,010	44,160	4,570,921	5,429	4,576,350
セグメント間の内部 売上高又は振替高	4	—	—	4	65,892	65,896
計	4,132,754	394,010	44,160	4,570,925	71,321	4,642,247
セグメント利益	194,761	43,023	9,306	247,091	3,321	250,413

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、運輸事業等でありま  
す。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と一致しております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間より、従来「システム受託開発事業」としていた報告セグメントの名称を「シス  
テム事業」に変更しております。当該変更は名称変更のみであり、セグメント情報に与える影響はありませ  
ん。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報につきましては、変更後の名称により作成しておりま  
す。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成28年10月1日 至 平成29年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年10月1日 至 平成30年3月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	67円37銭	75円00銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (千円)	171,620	191,289
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純 利益金額(千円)	171,620	191,289
普通株式の期中平均株式数(千株)	2,547	2,550
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	67円13銭	74円75銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額 (千円)	—	—
普通株式増加数(千株)	9	8
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当 たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株 式で、前連結会計年度末から重要な変動があったも のの概要	—	—

## 2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年5月11日

株式会社アサカ理研

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 植村 文雄 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 佐藤 武男 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社アサカ理研の平成29年10月1日から平成30年9月30日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成30年1月1日から平成30年3月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成29年10月1日から平成30年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

## 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

## 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

## 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社アサカ理研及び連結子会社の平成30年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

## 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。

## 【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	東北財務局長
【提出日】	平成30年5月11日
【会社名】	株式会社アサカ理研
【英訳名】	Asaka Riken Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 山田 慶太
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	福島県郡山市田村町金屋字マセロ47番地
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長 山田慶太は、当社の第51期第2四半期（自平成30年1月1日 至平成30年3月31日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認しました。

2 【特記事項】

特記すべき事項はありません。